

# 「立教大学経済史・経営史ワークショップ」 ワークショップ報告

## 1. 目的・活動内容

本ワークショップは、経済学部歴史部会を母体として、日本および外国の経済史・経営史に関する最新の研究成果を共有することを目的とする。研究組織の構成は、経済学部専任教員5名、助教3名、兼任講師4名である。

本ワークショップでは、学外の経済史・経営史研究の第一線に立っている研究者を立教大学に招聘し、その知見・研究成果を学部内で共有するとともに、研究者相互の交流を図る「場」の構築を目指した。

2018年度はワークショップにおいて研究報告を5回実施した。報告分野は、日本経済史1、アジア経済史2、外国経済史2である。研究報告を通じて、最新の経済史・経営史分野の知見を深めることができた。

2019年度も若手研究者を中心に報告分野の地域バランスに配慮したワークショップを企画するとともに、開催時期についても、2018年度は企画準備が整わず、秋学期に報告が集中した点を反省し、春学期から定期的な開催を目指したい。

表 2018年度 立教大学経済史・経営史ワークショップ 研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2018年11月14日(水)
	タイトル	「イギリス奴隷貿易とマネジメント」
	講師(所属)	長澤 勢理香(流通経済大学経済学部助教)
	参加人数	7人
2	開催日	2018年12月14日(金)
	タイトル	「近代アジア経済史における技術移転—製糖業の事例—」
	講師(所属)	平井 健介(甲南大学経済学部准教授)
	参加人数	6人
3	開催日	2018年12月21日(金)
	タイトル	「日本植民地都市経済史研究の現状と課題—「満洲」を中心として—」
	講師(所属)	山本 裕(香川大学経済学部准教授)
	参加人数	7人
4	開催日	2019年1月23日(水)
	タイトル	「明治期住友の金融業—明治十五年前後における住友本店の担保別貸付—」
	講師(所属)	佐藤 秀昭(住友史料館研究員)
	参加人数	6人
5	開催日	2019年2月28日(木)
	タイトル	「18世紀スウェーデンにおける水産加工品の法規制と生産奨励—塩漬けニシンと魚油に関する施策に注目して—」
	講師(所属)	齊藤 豪大(久留米大学経済学部専任講師)
	参加人数	8人

## 2. 研究会概要

### ■第1回 研究会

開催日：2018年11月14日（水）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・3合同研究室

報告：「イギリス奴隷貿易とマネジメント」

報告者：長澤 勢理香（流通経済大学経済学部助教）

概要：本報告の目的は、17世紀後半から18世紀にかけて展開されたイギリス奴隷貿易（イギリス—アフリカ—カリブ海地域で行われた奴隷取引）を、経営学的な視点から考察することである。環大西洋という地理的に巨大な経済圏において、貿易の組織的管理はどのようにして可能となったのかを、奴隷貿易の代理人である会社エージェンツおよび奴隷ファクターに注目し、とりわけ新制度派経済学におけるエージェンシー理論とステュワードシップ理論を援用することで考察する。

具体的には、以下のことが報告者により提示された。王立アフリカ会社が奴隷貿易を独占していた18世紀初頭まで時期では、商品の責任が代理人ではなく会社にあったことから、販売業務に関して虚偽の報告をする等、代理人が機会主義的行動をするインセンティブが働く。そのため、モニタリングや保証金制などにより、モラルハザードを抑制する必要性が生じた。18世紀に貿易が自由化されるようになると、代理人の契約獲得に競争原理が働くようになる。そのため代理人はより誠実な行動によって信頼と評判を得ることに腐心することになる。報告後の議論においては、理論の適用の妥当性、代理人の実態、不正の実例等に関して、さまざまな質疑がなされ、盛会となった。

### ■第2回 研究会

開催日：2018年12月14日（金）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・3合同研究室

報告：「近代アジア経済史における技術移転—製糖業の事例—」

報告者：平井 健介（甲南大学経済学部准教授）

概要：本報告は、平井健介『砂糖の帝国—日本植民地とアジア市場—』（東京大学出版会、2017年）の成果と課題を改めて振り返ることが目的である。同書では、植民地経済の「国際的契機」を解明するため、日本植民地の経済成長と日本の関係について、製糖業を事例に検討がなされた。同書は結論として、対日分業の強化と対帝国外関係に依存しつつ植民地相互の相克が解消され、近代アジアにとっての日本植民地の重要性が指摘された。

本報告では、同書の成果を踏まえて、アジア経済にとって日本植民地が存在した意味を製糖技術の移転から解明した。論点は、①台湾製糖技術の担い手（技術者）、②ハワイ・ジャワの製糖技術の台湾への導入と馴化（技術輸入）、③台湾で馴化された技術の新興地域への移転（技術輸出）である。

### ■第3回 研究会

開催日：2018年12月21日（金）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・3合同研究室

報告：「日本植民地都市経済史研究の現状と課題—「満洲」を中心として—」

報告者：山本 裕（香川大学経済学部准教授）

概要：本報告は、植民地都市、わけても「満洲」都市を研究対象とする意義、「植民地」都市に着目する興味関心は研究史上、いつ芽生えたのかを整理することにある。「植民地都市」の研究史を振り返る上で、重要な先行研究は、「帝国主義史研究」であるが、その端緒においては、資本輸出・市場獲得・社会資本整備・産業開発・移民入植に焦点があてられた。他方で、そこでは「都市」の視点は重要視されなかった。その後、近年の経済史研究において、「地域」への着目、さらには「地域」と「地域」を結びつけて考察するネットワーク論が興隆し、植民地研究においても、「都市」に着目した研究が積み重なってきた。

本報告では、植民地都市、特に満洲都市経済史研究に関する諸研究を整理し、近年の研究動向を紹介した。さらに今後の課題として、①都市経済を形成する諸アクターについて、いかに掘り下げて考察するか、②都市経済形成を過程の局面まで掘り下げて、いかに実証精度を担保した上で考察するか、③各種領域から都市構造の解明をいかに図っていくか、以上3点を挙げ、今後の研究において、都市経済学・都市経済論研究と都市経済史研究をどのように結びつけていくか、試論を明らかにした。

### ■第4回 研究会

開催日：2019年1月23日（水）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・3合同研究室

報告：「明治期住友の金融業—明治十五年前後における住友本店の担保別貸付—」

報告者：佐藤 秀昭（住友史料館研究員）

概要：本報告の目的は、明治十五年前後における住友金融業の特徴について、担保別貸付分析を通じて明らかにすることである。その意義は、①住友本店内の部署が再編された明治十五年において、各部署（会計方、並合方、田地方）の金融業（主に貸金業）がどのような特徴を有していたのか、また部署再編の前後でその特徴が変化したのかどうかを明らかにできること、②銀行設立以前の明治期住友の金融業について通時的な分析を可能にすること、③田地方貸付を特定し、その貸付先と貸付担保（さらに抵当流れ）を見ること、以上3点である。

本報告の「問い」は、「明治十四、十五年における住友本店の貸金業は、部署ごとにどのような特徴があったのだろうか」である。結論として、本報告では、当該期の住友金融業の特徴として、貸付金残高の部署別構成比の変化が明らかとなった。明治十四、十五年の住友の金融業は、次の二点の意味で、後の住友の発展に繋がる積極的な意義を有した。第一は、並合方は当時の実業家、地方名望家

との間に資本関係を結ぶことに貢献した。第二は、田地抵当貸は、返済が滞った際に土地価格よりも安い価格で買い上げることで、土地集積に貢献した。

## ■第5回 研究会

開催日：2019年2月28日（木）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・3合同研究室

報告：「18世紀スウェーデンにおける水産加工品の法規制と生産奨励—塩漬けニシンと魚油に関する施策に注目して—」

報告者：齊藤 豪大（久留米大学経済学部専任講師）

概要：本報告の目的は、18世紀のスウェーデン水産業における政策展開を、輸入代替から輸出志向への移行プロセスと関連させつつ検討することにある。近世スウェーデンはヨーロッパ屈指の鉄生産・輸出国として知られる。このような圧倒的な基幹産業を有しながら、同国では18世紀に漁業振興が真剣に議論されるようになる。漁業の発展による安定的な産業の創出、それに伴う関連産業への経済波及効果が期待されていた。

18世紀前半以降、人的・物的資本、技術に関する法令、減免制度、補助金制度等のさまざまな政策が実施される中で輸入代替化が進展し、そこへ魚群の到来も加わり、世紀後半にはニシン輸出が一挙に拡大した。魚油の輸出が増加したのもこの時期である。魚油に関して言えば、世紀中葉以降にグリーンランド捕鯨が政策的に進められたことにも注目するべきである。

担当：須永徳武（本学経済学部教授）